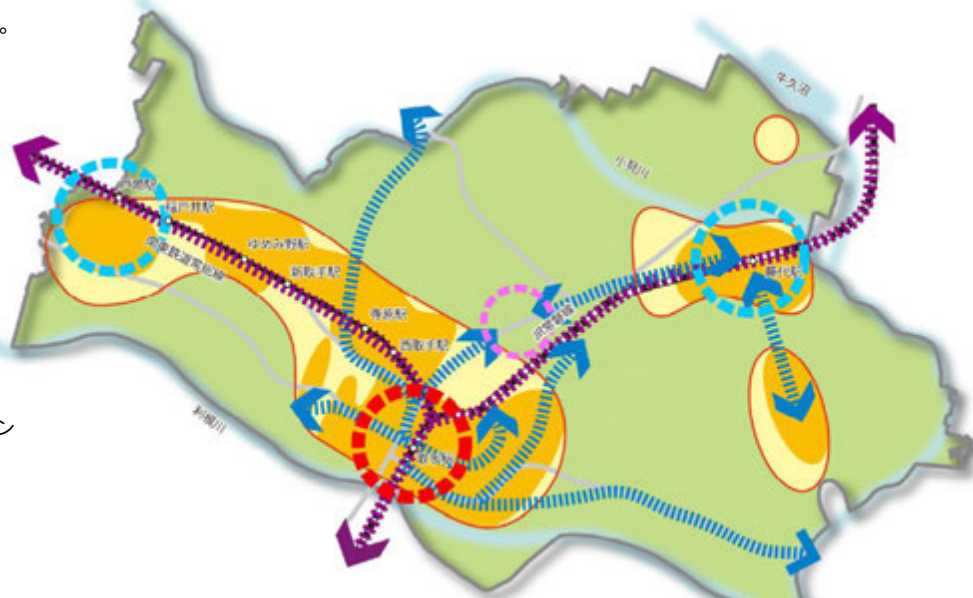


# 市は「立地適正化計画」(素案)議会への提出を拒否 国が進める 立地適正化計画

- 「中心拠点」と「地域拠点」に都市・居住機能を集約  
「利便性の高い市街地ゾーン」を居住誘導区域に。
- 「新規活力創造拠点」に桑原開発区域を位置付け  
桑原にショッピングモールなど都市機能を誘導。

都市機能誘導へ国と取手市が事業者支援  
取手駅西口と桑原開発に巨額の税金投入



「都市の骨格構造のイメージ」(取手市発行・計画素案より)

凡 例	
	中心拠点
	地域拠点
	新規活力創造拠点
	鉄道交通軸
	バス交通軸
	利便性の高い市街地ゾーン
	ゆとりある市街地ゾーン
	自然調和ゾーン
	市街化区域

9月市議会で、市が公表を拒み続けた「立地適正化計画」(素案)が、議員や市民に公開されたのは9月議会終了後。市は10月に形ばかりの説明会とパブリックコメントを行い、本年度中に計画決定するとしています。  
「立地適正化計画」どんなものでしょうか?  
左図は取手市の「立地適正化計画」素案の一部です。

国は、「人口減少社会」との危機感をあおりながら、福祉・医療・商業など都市機能と住宅機能を市街地中心部に集約する、「立地適正化計画」(コンパクトシティ)の策定を各自治体に促しています。

取手市は同計画の素案を2018年度中に、すでに作成しており、議会において、その是非も含め議論すべき重大課題でした。9月市議会で日本共産党は同計画・素案の議論を、繰り返し求めましたが、市長は応じず、素案提出を拒否。日本共産

党はこれを厳しく抗議しました。「立地適正化計画」(素案)が市民や議員に示されたのは、議会終了の後日でした。

**国言いなり止め、市民の声を生かして災害に強い街づくりを**

「同計画・素案」では、市の拠点地区として、取手駅周辺と、藤代及び戸頭駅周辺の3地区を指定。「市民の利便性を高めるために、現在一定の利便性が確保されている地域や公共交通の利便性の高い地域に居住を誘導

する集約型都市構造を図る必要がある」としています。市が目下進めている桑原地区開発(68ha)は、「同計画・素案」の活力創造拠点整備事業に位置付けられています。水田地帯一体に広がる開発区域は、取手市ハザードマップに河川氾濫により「3m~10m以上」の浸水想定区域に指定されています。

**大型プロジェクト優先でなく市民福祉の向上を**

桑原地区には、取手駅西口開

発以上に市が大金を引き続き投入するということでしょうか? 結局は、大プロジェクト優先によって、市民福祉の低下、農村と商業・既存市街地の衰退に拍車がかかることにほかなりません。気候変動の影響で台風災害が多発する中、住民の生命と安全・財産を守る災害に強いまちづくりこそ求められます。日本共産党は皆さんとともに市民の思いや知恵が生かされる街づくりを求めています。

## 列島各地で猛威 台風19号

猛威を振るった台風19号。取手では、土砂災害警戒区域と利根川水位上昇に警戒レベル3が出され、19ヶ所の避難所に延べ797名の住民が避難しました。10月13日の午前8時頃から利根川の水位が上昇、



千曲川の堤防が決壊し、浸水した長野市穂保地区周辺=13日午後、長野市(時事通信特別機より)

## 被害にあわれた方々にお見舞い申し上げます

稲戸井調整池や対岸の田中調整池に越流堤を越え利根川本流の水が入り続け危険な状況となりました。小貝川は、利根川増水によるバックウォーター現象もあり水位が上がりました。

市内各所でも発生した停電は13日昼までには復旧。「防災無線が聞こえない」「市の情報が伝わってこない」などの声も。はては避難解除後短時間で再び避難準備発令するなど取手市の対応の不備が指摘されます。

10月13日、共産党の4人の市議は、避難所や市内各地を見回りました。18日には取手市に対し、災害から市民の生命と安全・財産を守るための緊急要請を行いました。

17日からは、駅頭などで被災者支援の救援募金活動を始めています。ご協力をお願いします。



台風19号被災者救援募金を訴える左から小池・加増・関戸・遠山市議=10月17日・取手駅西口前で

市に緊急要請、  
救援募金開始

日本共産党



# 税金の使い方は、大型開発よりくらし第一に

9月  
定例市議会  
(9月2～20日)  
報告

2018年度決算審査を行った9月市議会。市税収入は昨年より5億2千万円減少しましたが、その中で法人市民税は、3億7千万円もの減少です。大規模事業

者中心の産業政策の誤りは明らかです。日本共産党は、お金の使い方を市民本位に改め、若者・子育てと中小企業支援、防災対策拡充を求めました。

## 低所得者の給食費徴収やめ 保育料の完全無償化に

10月から3歳児以上の保育料無償化が実施されますが、これまで無料だった給食費の実費徴収(1人 5,200円)が導入されます。保育料が無償だった低所得世帯は、給食費主食分700円が徴収され、新たな負担増となります。給食は、子どもの成長の基礎であり、保育の一環です。

全国各地で、給食費の無償化、又は軽減が実施されており、取手市も「給食費を含めた完全無償化の実施を」と求めました。



加増 みつ子

## 14の「子どもクラブ」訪問し 現場の声を届けました

3・6・9月議会で、放課後子どもクラブ問題を取り上げ、具体的に問題提起。地域の一時避難所でもある体育館にエアコンを設置し、子ども達の放課後の遊び場(子ども教室)として活用するよう要求しました。

市は、今その考えはないと答弁。また、「子ども・子育てアンケート」によせられた安心して遊べる公園や児童館が欲しいという子育て世代の声を届けました。



遠山 ちえ子

## 防災無線放送が聞こえるように 一部改善されます

市民の声に答え、共産党が求めてきた防災ラジオの導入予算が、9月議会に計上されました。

また、無線放送が聞こえにくい要因の一つであるスピーカーの位置を変えるよう提案。

藤代南中と取手一中では4階校舎の屋上塔屋にスピーカーを移動し、従来より4m高くなり聞こえやすくなります。

【日本共産党は、台風19号による甚大な被害など今後も想定される中、引き続き改善を求めています】



関戸 勇

## 市長は、東海第二原発再稼働 「反対」の態度表明を！

市民の生命・財産を守り、安全確保に責任を持つ自治体の首長である市長に、東海第二原発再稼働に反対を表明し、茨城県知事に再稼働中止を求めるよう強く問いました。

繰り返し市長に答弁を求めましたが、一度も答弁に立つことはなく、担当部長は、「取手市としては事前了解権を持つ茨城県を初め6市村の動向を注視する」と繰り返すばかりの残念な答弁でした。



小池 えつ子

日本共産党

## 取手市議会

9月議会最終日、原発ゼロ自然エネルギー推進連盟から出された「東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める請願」が採択。これを受け、同趣旨の意見書が全会一致で

「東海第二原発再稼働に反対・廃炉を」  
意見書全会一致で可決

可決しました。昨年11月、老朽化した東海第二原発の20年延長が認可された後、全県初の意見書可決となりました。

意見書は安倍首相はじめ茨城県知事などに提出されます。

福島原発の事故以降、取手市民の繰り返しの議会請願・意見書提出、毎週の反原発金曜行動など市民世論と運動が力になりました。

県民の安全には、再稼働中止・廃炉がなによりも必要です。



日本原電東海第二原発＝東海村

## 関西電力の「原発マネー」還流 政府・国会は徹底調査を

関電・地元自治体・政財界・政権

関西電力会長ら幹部が、福井県高浜町の元助役(故人)から7年間で3・2億円もの金品を受け取っていた「原発マネー」還流疑惑。今国会で、日本共産党は、「還流した金品の原資は、国民が払ってきた電気料金であり、関電は2011年以降、原発再稼働のために家庭の電気料金を2度にわたり値上げした。その値上げの一部が還流したものの。電気料金値上げを許可してきた政府・経済産業省の監督責任が問われる」とたたきました。併せて、経済産業省が2008年から10年余にわたり、同省

職員を高浜町へ出向させ、高浜原発にかかわってきた事実の調査をもとに「関電まかせではなく、政府が国政調査権を行使し、関係者を国会招致し、徹底的な解明を行うよう」求めました。

しかし、首相はこれに応じません。引き続き原発利権の問題について日本共産党は糾していきます。

10月18日には、「関電の原発マネー徹底究明と原子力からの撤退」を求め福井県や関西、首都圏で活動している計18団体が、原子力規制委員会と経済産業省に署名を提出しました。